資料編

IoT・ビッグデータ・AI等 技術革新が雇用・労働に与える影響に関する調査

◆調査の趣旨

本調査は、厚生労働省職業安定局の委託により三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社が実施するものです。IoT・ビッグデータ・AI 等の技術革新が、産業、ひいては雇用・労働にどのような影響を与えるかを調査・分析し、事前にどのような対応が必要かを検討することを目的としています。

ご多用のところ大変恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう お願い申し上げます。

◆◇ご回答にあたってのお願い◇◆

- ・本調査は、企業としてのお立場で、<u>経営企画担当部門の責任者の方</u>がご記入ください。お答えになれない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいても構いません。
- ・ご回答は、特段の断りがない限り、貴社単体についてお答えください。
- ・特段の断りがない限り、平成28年12月末日時点の状況についてお答えください。難しい場合は、把握している直近の値でお答えください。
- ・ご回答頂いた内容は、調査研究の基礎資料としてのみ利用いたします。また、全て統計的に処理されま すので、個々の調査票のご回答が外部に漏れることはございません。
- ・ご回答済みの調査票は、**平成29年1月13日(金)まで**に、同封の返信用封筒(切手不要)にて ご返送ください。なお、本調査の結果は、平成28年度以降、厚生労働省のホームページに掲載される 予定です。

◆本調査に関するお問い合わせ先

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(http://www.murc.jp/)

◆発送先情報(団体名・住所)の収集方法

※信頼できる大手企業によるデータベースから、従業員数上位約10,000社に送付させて頂きました。

1. 貴社の概要について

問 1. 本社が所在する都道府県をご記入ください。

都・道・府・県

問2. 創業年をお答えください。(Oは1つ)。

113 = 113711 2 30 11 1 1 1 2 1 3 1	<u></u>	
1. 昭和 23 年(1948 年)以前	4. 昭和 44~53 年(1969~78 年)	7. 平成11~20年(1999~2008年)
2. 昭和 24~33 年(1949~58 年)	5. 昭和 54~63 年(1979~88 年)	8. 平成 21 年(2009 年)以降
3. 昭和 34~43 年(1959~68 年)	6. 平成元年~10年(1989~98年)	

問3. 業種をお答えください。(Oは1つ) ※複数該当する場合は最も売上高の大きいもの1つ

1. 農業、林業、漁業	9. 運輸業	17. 医療・福祉(介護・社会福祉事業)
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 郵便業	18. 医療·福祉 (介護·社会福祉事業以外)
3. 建設業	11. 卸売業	19. 教育、学習支援業
4. 製造業(素材関連)	12. 小売業	20. 学術研究、専門・技術サービス業
5. 製造業(機械関連)	13. 金融業、保険業	21. 生活関連サービス業、娯楽業
6. 製造業 (消費関連)	14. 不動産業、物品賃貸業	22. 複合サービス事業(郵便局、協同組合)
7. 電気・ガス・熱供給・水道業	15. 飲食業	23 . その他サービス業 ^{注)}
8. 情報通信業	16. 宿泊業	24. 上記以外の業種 ()

(注)「23. その他サービス業」は、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、人材サービス業、建物サービス業等。

問 4. 本社・支社を合わせた従業員数をお答えください。(Oは1つ)

- 1.100 人以下 2.101~300 人 3.301~500 人 4.501~1000 人 5.1001~3000 人 6.3001 人以上
- (注) 本調査でいう「従業員」は、正社員・正社員以外の別を問わず貴社が直接雇用している者をいいます (派遣会社から派遣を受ける労働者や請負は含みません)。以下同じ。
- 問 5. (1) で 5 年前も現在もある部門に〇をつけてください。 ついで、(1) で〇を付けた部門および貴社全体について、(2) 5 年前と比べた従業員数の変化、(3) 5 年前と比べた総実労働時間数の変化をお答えください。(〇は各 1 つ)

			(2	2)従業員	数	(3) 約	総実労働	時間
	(1)部門の有無		増加	変わら	減少	増加	変わら	減少
				ない			ない	
全体		\rightarrow	1	2	3	1	2	3
経営企画部門	1		1	2	3	1	2	3
人事部門	2	「あり」の部門につ	1	2	3	1	2	3
総務部門	3	いて、(2)(3)もご	1	2	3	1	2	3
営業部門	4	回答ください。	1	2	3	1	2	3
販売部門	5		1	2	3	1	2	3
開発部門	6		1	2	3	1	2	3
調達・仕入部門	7		1	2	3	1	2	3
生産部門	8		1	2	3	1	2	3

II. loT・ビッグデータ・Al の導入・利用について

問 6. IoT やビッグデータ、AI の進展・普及が貴社に及ぼす影響について、どのようにお考えですか。 (1)(2)について、最もよく当てはまるものに〇をつけてください。(〇は各 1 つ)

		影響がある					わか
	大きな	プラ	どちら	マイナスの	大きな	影響は	らな
	プラス	スの	ともい	影響	マイナスの	ない	V)
	の影響	影響	えない		影響		
(1)ここ3年の企業経営への影響	1	2	3	4	5	6	7
(2)5~10年後の企業経営への影響	1	2	3	4	5	6	7

- ○IoT (Internet of Things. モノのインターネットとも): パソコンやスマートフォン、タブレットといった従来型の ICT(情報通信技術)端末だけでなく様々な「モノ」がセンサーと無線通信を介してインターネットにつながること。
- ○ビッグデータ (big-data): ICT の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量なデータのこと。
- ○AI (artificial intelligence. 人工知能): 大まかには、知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術と説明される。
- 問 7. 労働が機械に置き換えられることは、これまでもロボットの導入、ME化・情報化の技術革新でも起きましたが、IoT・ビッグデータ・AI といった最近の技術革新が雇用にもたらす影響はそれとは違うのでしょうか。違いについて、お考えに近いものを選んで〇をつけてください。
 (〇はいくつでも)
- 1. 基本的に同じだと思う
- 2. 影響を受ける雇用の量が格段に大きい
- 3. 影響を受ける雇用の範囲(産業)が格段に広い
- 4. 影響を受ける雇用の範囲(職種)が格段に広い
- 5. 影響を受ける雇用の範囲(未熟練~熟練まで)が格段に広く、熟練まで影響が及ぶ
- 6. 影響を受ける雇用の範囲(単純労働~知的労働)が格段に広く、知的労働にまで及ぶ
- 7. スピードが格段に速く、企業内再配置や再教育、世代交代では追いつかない
- 8. その他の理由で違う(具体的に:
- 9. よくわからない

)

問 8.	IoT・ビッグデータ・AI の進展	・普及が雇用・労働に与	える影響として、	下記のような意見があ
	ります。これらは貴社にも当ては	はまると思いますか。(C	は各1つ)	

- (1)経理、給与管理等の人事部門、データ入力係等の バックオフィスのホワイトカラーの仕事が減少する
- (2) IoT を駆使したサプライチェーンの自動化・効率化 により、調達に係る仕事が減少する
- (3) 顧客ニーズの把握や商品・サービスとのマッチングが AI やビッグデータで効率化・自動化され、関係する 営業・販売の仕事が減少する
- (4) コンサルティング等を通じ、個々の顧客に合わせた 高度な提案が求められる営業・販売の仕事が増加する
- (5)人が直接対応することが質・価値の向上につながるサービスに係る仕事が増加する

- **1**. 当てはまる **2**. 当てはまらない **3**. わからない
- 1. 当てはまる 2. 当てはまらない 3. わからない

問 9. 貴社では、IoT やビッグデータ、AI の進展・普及を見据えて何らかの対応(対策)を行っていますか。当てはまるものを選んで〇をつけてください。(〇はいくつでも)

- 1. 経営課題の1つとして検討している
- 2. 既存事業の見直しの一環として検討している
- 3. 新規事業の一環として検討している
- 4. 組織体制の見直しを検討している
- 5. 採用の見直しを検討している
- 6. 人材育成の見直しを検討している

- 7. 就業規則等の働き方や人事評価制度の見直しを検討している
- 8. その他(具体的に
- 9. 現在、対応を検討中
- 10. まだ具体的な検討は行っていない・特段の対応 をとる予定はない →**間 25 へ**

問 10. 貴社では、IoT やビッグデータ、AI 等を活用していますか(エクセル等の汎用ツールでの活用は除きます。以下同様)。(1)~(4)についてお答えください。(〇は各1つ)

	既に活用	活用する	将来的に	活用する	わからな				
	している	計画・予定	活用した	つもりは	い				
		がある	い	ない					
(1) IoT	1	2	3	4	5				
(2) ビッグデータ	1	2	3	4	5				
(3) AI	1	2	3	4	5				
(4) インターネットやクラウド	1	2	3	4	5				

(1)~(3)が全て「4」か「5」の企業は問 25 へ ◆

問 11. IoT やビッグデータ、AI の活用状況について、部門別にお答えください。(〇は各1つ)

		1/11/0/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/	בוניתו ואם ככ	00 H /C \ /C C \		- /
	既に活用して	活用する予定	予定はないが	活用するつも	わからない	当該部門は
	いる	がある	活用したい	りはない		ない
経営企画部門	1	2	3	4	5	6
人事部門	1	2	3	4	5	6
総務部門	1	2	3	4	5	6
営業部門	1	2	3	4	5	6
販売部門	1	2	3	4	5	6
開発部門	1	2	3	4	5	6
調達・仕入部門	1	2	3	4	5	6
生産部門	1	2	3	4	5	6

ŧ	どのように活用するのか、	具体的にご記入ください。

問 12. 問 11 で「1」「2」「3」のいずれかに〇をつけた部門(以下、導入部門)についてお聞きします。 IoT やビッグデータ、AI を活用する目的は何ですか。貴社全体としてみた場合および導入部門別に、最もよく当てはまるもの 1 つに〇をつけてください。(〇は各 1 つ)

		既存業務の価 値(品質や顧客 満足度など)を 高めるため	既存業務の効 率・生産性を高 めるため	不足している 労働力を補完 するため	従業員の意欲 や満足度を高 めるため	どれでもない ・わからない
全体	1	2	3	4	5	6
経営企画部門	1	2	3	4	5	6
人事部門	1	2	3	4	5	6
総務部門	1	2	3	4	5	6
営業部門	1	2	3	4	5	6
販売部門	1	2	3	4	5	6
開発部門	1	2	3	4	5	6
調達・仕入部門	1	2	3	4	5	6
生産部門	1	2	3	4	5	6

問 13. 導入部門についてお聞きします。IoT やビッグデータ、AI を活用した結果、その部門の業務量は減りますか、増えますか。部門別に最もよく当てはまるものに〇をつけてください。(〇は各 1 つ)

	減少する	変わらない	増加する	わからない
経営企画部門	1	2	3	4
人事部門	1	2	3	4
総務部門	1	2	3	4
営業部門	1	2	3	4
販売部門	1	2	3	4
開発部門	1	2	3	4
調達・仕入部門	1	2	3	4
生産部門	1	2	3	4

問 14. 導入部門についてお聞きします。その部門で活用する IoT やビッグデータ、AI は、既存の従業員の担当業務を全部代替するものですか、一部代替ないし支援するものですか、それとも新たに業務を創出するものですか。最もよく当てはまるものに〇をつけてください。(〇は各 1 つ)

	全部代替	一部代替	新規創出	わからない
		ないし支援		
経営企画部門	1	2	3	4
人事部門	1	2	3	4
総務部門	1	2	3	4
営業部門	1	2	3	4
販売部門	1	2	3	4
開発部門	1	2	3	4
調達・仕入部門	1	2	3	4
生産部門	1	2	3	4

問 15. IoT やビッグデータ、AI の活用は、貴社全体としてみると雇用量を増やすほうに働くと思いますか、減らすほうに働くと思いますか。最もよく当てはまるものに〇をつけてください。(〇は1つ)

1. 全体としては増加する 2. 全体としては変わらない 3. 全体としては減少する 4. わからない

問 16. 貴社では、今後、IoT やビッグデータ、AI の活用で仕事がなくなる・減少する従業員について、 再教育が必要になると思いますか。最もよく当てはまるものに〇をつけてください。(〇は1つ)

1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそうは思わない 4. そうは思わない 5. わからない

問 17. 貴社は、IoT やビッグデータ、AI の活用によって、労働時間が短縮し、ワークライフバランスが 向上すると思いますか。最もよく当てはまるものに〇をつけてください。(〇は1つ)

1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそうは思わない 4. そうは思わない 5. わからない

問 18. 貴社には、IoT やビッグデータ、AI の導入や活用を担う人材がいますか。また、そうした人材の 過不足状況はいかがですか。(1)(2)のそれぞれにお答えください。

	(1)	(2)過不足状況 (○は1つ)					
	当該人材	足りて	いまは	やや	かなり	当社に	現時点
	が既にい	いる	不要か	不足	不足	は必要	ではよ
	る		足りて			がない	くわか
	(○はい		いるが				らない
	くつで		将来の				
	£)		不足を				
			懸念				
│ ①AI 等を利用したビジネスを企画立案							
できる人材	1	1	2	3	4	5	6
②AI 等の様々な可能性を探索・追求し							
ていく、高度なプログラミング、設	2	1	2	3	4	5	6
計、データの目利きの力がある人材							
③AI 等の利用によるプロセスの変化を							
オペレーションレベルに落とし込む	3	1	2	3	4	5	6
橋渡しができる人材							

Ⅲ. 2030年に向けた変化や取組の方向性等について

- 以下では、「汎用 AI」(人間のように自ら学習・判断し、幅広いタスクを解決できるとされる AI) が登場するとされる 2030 年の雇用・労働について、企業の皆様のお考え、感触をうかがいます。
- 具体的には、①2030年の貴社の事業やそれに向けた人事労務施策の方向性、②2030年に50代半ばになる社員や、③2030年の新卒入社者が、貴社で活躍するための方策等に関してお聞きします。

<2030年の貴社事業や人事労務施策の変化について>

問 19. 2016 年現在の貴社の事業のうち、汎用 AI が登場すると言われる 2030 年 (14 年後) にも残って いる事業の割合はどのくらいだと思いますか。最もよく当てはまるものをお答えください。 (〇は 1 つ)

1. ほぼ全て残っている	3.5割方残っている	5. 1割未満または全く残っていない
2.8割方残っている	4. 2割方残っている	6. わからない

- 問 20. IoT やビッグデータ、AI が進展・普及する中、今後 15 年間で貴社の人事労務施策はどうなっていくと思いますか。(1)~(6)について最もよく当てはまるものをお答えください。(〇は各 1 つ)
 - (1)必要な人材について、現在より、直接雇用ではなく社外に業務委託する傾向が強まる
 - (2)必要な人材について、現在より、内部育成ではなく即戦力を企業外から採用する傾向が強まる
 - (3) 内部育成について、現在より、Off-JT を重視 する傾向が強まる
 - (4) 将来の幹部候補を、新卒一括採用・内部育成で確保する度合いが今よりも弱くなる
 - (5)担当する職種・業務を限定して社員を雇用するいわゆる「ジョブ型雇用」が現在より増加する
 - (6) 新卒採用について、現在より、長期雇用を意識しないで採用する度合いが強まる

- 1. 当てはまる 2. 当てはまらない 3. わからない
- 当てはまる 2. 当てはまらない 3. わからない
- 当てはまる
 当てはまらない
 わからない
- 1. 当てはまる 2. 当てはまらない 3. わからない
- 1. 当てはまる 2. 当てはまらない 3. わからない
- 1. 当てはまる 2. 当てはまらない 3. わからない

< 2030年の大卒以上のホワイトカラーの働き方>

- 問 21. 2030 年において貴社の大卒以上のホワイトカラーはどんな働き方をしていると思いますか。 (1)(2)について、適用者数によらず、導入されていると思うもの全てに○をつけてください。また、 多くの社員に適用されていると思うもの全てに◎をつけてください。
- (1) 労働時間制等について(○、◎ともいくつでも)
- 1. 始業・終業が固定された通常の労働時間制
- 2. コアタイムありのフレックスタイム制
- 3. コアタイムなしのフレックスタイム制
- 4. 1カ月単位、1年単位等の変形労働時間制
- 5. 裁量労働制 (労働時間の上限規制あり)
- 6. 裁量労働制 (労働時間の上限規制なし)
- 7. 始業・就業時間の繰り上げ・繰り下げ

- 8. 朝型勤務
- 9. 勤務時間のインターバル
- 10. 在宅勤務、テレワーク
- 11. 雇われない働き方(個人事業主的)
- 12. その他(
- 13. 当てはまるものはない(今と変わらない)
- (2) 社内外を行き来可能な働き方や兼業・副業について(○、◎ともいくつでも)
- 1. いったん休職して大学院等に行く働き方
- 2. 自らの希望で在籍のまま他社を経験し、元の職場に戻る等、他社と行き来する働き方
- 3. いったん辞めた社員がまた戻れる働き方
- **4**. 兼業・副業
- 5. 当てはまるものはない
- <2030年に50代半ばになる貴社の大卒以上のホワイトカラーの仕事や働き方について>
- 問 22. IoT やビッグデータ、AI が進展・普及する中、現在 40 歳前後の貴社の大卒以上のホワイトカラーのうち、今後 15 年の間に、①AI 等で担当業務の全部が代替される人、②担当業務の一部が代替される人、③影響を受けない人の割合はどのくらいだと思いますか。

全体を10割としたときのおおよその割合をお答えください。(合計して10割になるように数字を記入)

①全部代替		: ②一部代替		: ③影響なし			合計10割
-------	--	---------	--	---------	--	--	-------

- 問 23. 2030 年に 50 代半ばとなる現在 40 歳前後の貴社の大卒以上のホワイトカラーが、2030 年にも活躍し続けるには、これからの 15 年間に社員自身としてどのような取組みが必要だと思いますか。 当てはまるもの全てに○、最もよく当てはまるもの 1 つに◎をつけてください。(○はいくつでも、◎は 1 つだけ)
- 1. AI・IoT・ビッグデータ(以下、AI等)の様々な可能性を探索・追求していく、 高度なプログラミング、設計力、データの目利き力を身につける
- 2. AI 等の活かし方を考えるための創造性やデザイン力を身につける
- 3. AI 等を作るプログラムを読み書きする基本スキルを身につける
- 4. AI 等を取り入れた新しいツールやシステムを使いこなす力を身につける
- 5. AI 等に代替されにくい能力・スキルを強みとして伸ばしていく
- 6. AI 等の導入が難しい仕事にシフトしていく
- 7. その他()
- 付問 23-1. 前問のようなことに社員自身が取り組むことで、何割の人が貴社で 15 年後も活躍し続けられると思いますか。

現在 40 歳前後の貴社の大卒以上のホワイトカラー全体を10としたときのおよその割合として、最もよく当てはまるものをお答えください。(〇は1つ)

1. 10 2. 9 \sim 7 3. 6 \sim 5 4. 4 \sim 2 5. 1以下 6. ゼロ 7. わからない

< 2030年の新規大卒者の仕事や働き方について>

問 24.	2030年において、	新規学卒者	(現在 7~11	歳くらい)	が貴社で仕事を得	导て活躍するには	、今か
ら	どのような能力を値	≢ばしたり、∷	経験を積むと	よいと思い	ヽますか。		

最も重要と思うものを5つまで選んで〇をつけてください。(O	-
 高度なプログラミング能力や、データ分析力・処理能力 基礎的なプログラミング能力や、データ分析力・処理能力 AI 等についての高度な専門知識 AI 等についての基礎的な知識 	
5. 情報収集能力や課題解決能力、論理的思考等の業務遂行能力 6. チャレンジ精神や主体性、行動力、洞察力等の人間的資質 7. コミュニケーション力やネゴシエーション力等の対人関係能力 8. 企画発想力や創造性	
9. 新しい物事に対する好奇心10. 変化への柔軟性11. 幅広い教養12. 物事を常識的に判断する力	
13. 体力 14. その他(15. わからない)

<全ての企業にお聞きします>

	組もうと思っていること、既に取り組んでいることなどがあれば、ぜひ自由にご記入ください。
問	26. IoT・ビッグデータ・AI 活用時代における雇用の維持・拡大、人材活躍に向けて、国・政府へ
	のご要望、ご意見等があれば、ご記入ください。
	ナマンと、「神木に即す」で、お明い人よれ炊きとれていたがと坦人がデジンキキ、苦し土さればし
	本アンケート調査に関連して、お問い合わせ等をさせていただく場合がございます。差し支えなけれ
	ば、下欄にご記入ください。

問 25. IoT・ビッグデータ・AI 活用時代における雇用の維持・拡大、人材活躍に向けて、貴社が取り

 貴社名

 回答者ご芳名

 部署・役職名

 連絡先
 TEL: () - FAX: () - E-mail:

 所在地

※ ご記入いただきました連絡先等は、調査目的以外には使用いたしません。皆様の個人情報は、当社の「個人情報保護方針」及び、「個人情報の取り扱いについて」(当社ホームページ〈http://www.murc.jp/corporate/privacy〉にて全文ご確認いただけます)に従い適切に取扱います。連絡先等の個人情報に関しては、上記にご同意いただける方のみご記入ください。

ご協力ありがとうございました

IoT・ビッグデータ・AI等技術革新が雇用・労働に与える影響に関する調査 単純集計結果

Q1 本社所在地

1		n	%
合計		1356	100.0
北海道		40	2. 9
青森県		8	0. 6
岩手県		5	0. 4
宮城県		23	1.7
秋田県		6	0. 4
山形県		9	0. 7
福島県		11	0.8
茨城県		17	1.3
栃木県		13	1.0
群馬県		16	1. 2
埼玉県		30	2. 2
千葉県		21	1.5
東京都	<u> </u>	467	34. 4
神奈川県		67	4. 9
新潟県	<u> </u>	16	1. 2
富山県		13	1.0
石川県		18	1. 3
福井県		6	0.4
山梨県		4	0. 3
長野県		13	1.0
岐阜県		18	1. 3
静岡県		32	2. 4
愛知県		108	8.0
三重県		11	0.8
滋賀県		7	0. 5
京都府		21	1.5
大阪府		131	9. 7
兵庫県		40	2. 9
奈良県		4	0.3
和歌山県		2	0.1
鳥取県		3	0.0
島根県		20	0. 2 1. 5
岡山県 広島県		22	1. 5
<u> </u>		8	0.6
徳島県		5	0. 0
<u>心岛东</u> 香川県		9	0. 4
愛媛県		10	0. 7
高知県		4	0. 7
福岡県		43	3. 2
佐賀県		6	0. 4
長崎県		3	0. 2
能本県		16	1. 2
大分県		9	0.7
宮崎県		6	0.4
鹿児島県		8	0. 6
沖縄県		7. 0	0. 5

非該当 19

Q2 創業年		
SA	n	%
合計	1351	100. 0
昭和23年(1948年)以前	400	29. 6
昭和24~33年(1949~58年)	189	14. 0
昭和34~43年(1959~68年)	163	12. 1
昭和44~53年(1969~78年)	173	12. 8
昭和54~63年(1979~88年)	144	10. 7
平成元年~10年(1989~98年)	103	7. 6
平成11~20年(1999~2008年)	128	9. 5
平成21年(2009年)以降	51	3.8

Q3 業種 SA ____

合計 農業、林業、漁業 2 0.	は 美 種		
農業、林業、漁業 2 0. 鉱業、採石業、砂利採取業 1 0. 建設業 98 7. 製造業(無材関連) 211 15. 製造業(機械関連) 211 15. 製造業(消費関連) 101 7. 電気・ガ・ス・熱供給・水道業 12 0.9 情報通信業 79 5.8 運輸業 119 8.8 郵便業 0 0.0 卸売業 84 6.2 小売業 136 10.0 金融業、保険業 35 2.6 不動産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0. 教育、学習支援業 10 0. 学術研究、専門・技術サービ、ス業、娯楽業 31 2. 生活関連サービ、ス業、娯楽業 31 2. 複合サービ、ス業 49 0.0 その他サービ、ス業 124 9.	SA	n	%
鉱業、採石業、砂利採取業 1 0. 建設業 98 7. 製造業(素材関連) 117 8.6 製造業(機械関連) 211 15.6 製造業(機械関連) 101 7.4 電気・ガス・熱供給・水道業 12 0.9 情報通信業 79 5.8 運輸業 119 8.8 郵便業 0 0.6 卸売業 84 6.2 小売業 136 10.6 金融業、保険業 35 2.6 本計産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.0 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 9 0. 教育、学習支援業 10 0. 学術研究、専門・技術サービス業、娯楽業 31 2.5 生活関連サービス業、娯楽業 31 2.5 複合サービス事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービス業 124 9.5		1356	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業 1 0. 建設業 98 7. 製造業(素材関連) 117 8.6 製造業(機械関連) 211 15.6 製造業(機械関連) 101 7.4 電気・ガス・熱供給・水道業 12 0.9 情報通信業 79 5.8 運輸業 119 8.8 郵便業 0 0.6 卸売業 84 6.2 小売業 136 10.6 金融業、保険業 35 2.6 本計産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.0 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 9 0. 教育、学習支援業 10 0. 学術研究、専門・技術サービス業、娯楽業 31 2.5 生活関連サービス業、娯楽業 31 2.5 複合サービス事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービス業 124 9.5	農業、林業、漁業	2	0. 1
製造業(素材関連) 117 8.6 製造業(機械関連) 211 15.6 製造業 (機械関連) 211 15.6 製造業 (消費関連) 101 7.4 電気・ガス・熱供給・水道業 12 0.5 情報通信業 79 5.8 運輸業 119 8.8 郵便業 0 0.0 回売業 84 6.2 小売業 136 10.6 金融業、保険業 35 2.6 不動産業、物品賃貸業 28 2.5 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 9 0.3 教育、学習支援業 10 0.5 表彰 表述 124 9.5		1	0. 1
製造業(素材関連) 製造業(機械関連) 製造業(機械関連) 製造業(消費関連) 電気・ガス・熱供給・水道業 12 0.5 (情報通信業 79 5.8) (事業 119 8.8) (事業 11	建設業	98	7. 2
製造業 (機械関連) 211 15.6 製造業 (消費関連) 101 7.4 電気・が ス・熱供給・水道業 12 0.5 情報通信業 79 5.8 運輸業 119 8.8 郵便業 0 0.0 のののののののののののののののののののののののののののののののの	製造業(素材関連)	117	8. 6
電気・ガス・熱供給・水道業 12 0.5 情報通信業 79 5.8 連輸業 119 8.8 郵便業 0 0.6 卸売業 84 6.2 小売業 136 10.6 金融業、保険業 35 2.6 不動産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.8 管面泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.5 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 9 0. 教育、学習支援業 10 0.5 学術研究、専門・技術サービ、ス業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、ス業、娯楽業 31 2.5 をの他サービ、ス業、郵便局、協同組合) 0 0.6 その他サービ、ス業、郵便局、協同組合) 0 0.6 その他サービ、ス業、郵車 124 9.5 119 119 119 119 119 119 119 119 119 11	製造業(機械関連)	211	15. 6
情報通信業 79 5.8 連輸業 119 8.8 郵便業 0 0.6 卸売業 84 6.2 小売業 35 2.6 不動産業、物品賃貸業 28 2.5 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 9 0.5 教育、学習支援業 10 0.5 学術研究、専門・技術サービィス業 31 2.5 生活関連サービィス業、娯楽業 31 2.5 複合サービィス業 42 9.5	製造業(消費関連)	101	7.4
運輸業 119 8.6 郵便業 0 0.6 卸売業 84 6.2 小売業 136 10.0 金融業、保険業 35 2.6 不動産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.6 宿泊業 14 1.0 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.5 教育、学習支援業 10 0.5 学術研究、専門・技術サービ・2業、娯楽業 31 2.5 生活関連サービ・2業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、2事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ・2業 124 9.5	電気・ガス・熱供給・水道業	12	0. 9
運輸業 119 8.6 郵便業 0 0.6 卸売業 84 6.2 小売業 136 10.0 金融業、保険業 35 2.6 不動産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.6 宿泊業 14 1.0 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.5 教育、学習支援業 10 0.5 学術研究、専門・技術サービ・2業、娯楽業 31 2.5 生活関連サービ・2業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、2事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ・2業 124 9.5	情報通信業	79	5. 8
郵便業 0 0.0 卸売業 84 6.2 小売業 136 10.0 金融業、保険業 35 2.0 不動産業、物品賃貸業 28 2.0 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.0 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.0 教育、学習支援業 10 0.0 学術研究、専門・技術サービ、2業 31 2.5 生活関連サービ、2業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、2事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ、2業 124 9.5	運輸業	119	8.8
小売業 136 10.0 金融業、保険業 35 2.0 不動産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.0 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.2 教育、学習支援業 10 0.2 学術研究、専門・技術サービ、2業 31 2.5 生活関連サービ、2業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、2事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ、2業 124 9.2	郵便業	0	0.0
金融業、保険業 35 2.6 不動産業、物品賃貸業 28 2.5 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 9 0.7 教育、学習支援業 10 0.7 教育、学習支援業 31 2.5 生活関連サービ、2業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、2業、郵便局、協同組合) 0 0.6 その他サービ、2業 124 9.5	卸売業	84	6. 2
不動産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.2 教育、学習支援業 10 0.2 学術研究、専門・技術サービ、ス業 31 2.5 生活関連サービ、2業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、2事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ、2業 124 9.2	小売業	136	
不動産業、物品賃貸業 28 2. 飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.2 教育、学習支援業 10 0.2 学術研究、専門・技術サービ、ス業 31 2.5 生活関連サービ、2業、娯楽業 31 2.5 複合サービ、2事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ、2業 124 9.2		35	2. 6
飲食業 11 0.8 宿泊業 14 1.6 医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.2 教育、学習支援業 10 0.2 学術研究、専門・技術サービス業 31 2.5 生活関連サービス業、娯楽業 31 2.5 複合サービス事業(郵便局、協同組合) 0 0.6 その他サービス業 124 9.2	不動産業、物品賃貸業	28	2. 1
医療・福祉(介護・社会福祉事業) 16 1.2 医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0.3 教育、学習支援業 10 0.3 学術研究、専門・技術サービス業 31 2.3 生活関連サービス業、娯楽業 31 2.3 複合サービス事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービス業 124 9.3		11	
医療・福祉(介護・社会福祉事業以外) 9 0. 教育、学習支援業 10 0. 学術研究、専門・技術サービス業 31 2. 生活関連サービス業、娯楽業 31 2. 複合サービス事業(郵便局、協同組合) 0 0. その他サービス業 124 9.	宿泊業	14	
教育、学習支援業 10 0. 学術研究、専門・技術サービス業 31 2.5 生活関連サービス業、娯楽業 31 2.5 複合サービス事業(郵便局、協同組合) 0 0.6 その他サービス業 124 9.5		16	1. 2
学術研究、専門・技術サービス業 31 2.5 生活関連サービス業、娯楽業 31 2.5 複合サービス事業(郵便局、協同組合) 0 0.6 その他サービス業 124 9.5	医療·福祉(介護·社会福祉事業以外)	9	0. 7
生活関連サービ・ス業、娯楽業 31 2.3 複合サービ・ス事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ・ス業 124 9.1	教育、学習支援業	10	0. 7
生活関連サービ、ス業、娯楽業 31 2.3 複合サービ、ス事業(郵便局、協同組合) 0 0.0 その他サービ、ス業 124 9.1		31	
その他サービ [*] ス業 124 9. 1	生活関連サービス業、娯楽業	31	2. 3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0	0. 0
	その他サービス業	124	
上記以外の業種 87 6.4	上記以外の業種	87	6. 4

非該当 19

04 本社・支社を合わせた従業員数

١		n	%
	合計	1335	100.0
	100人以下	4	0. 3
	101~300人	82	6. 1
	301~500人	419	31. 4
	501~1000人	399	29. 9
	1001~3000人	295	22. 1
	3001人以上	136	10. 2
	11 = 大 1/	40	

非該当

Q5 5年前と比べた変化 (1) 5年前も現在も<u>ある部門</u>

合計 経営企画部門 人事部門 総務部門 営業部門 販売部門 100.0 70. 3 82. 2 953 1115 1321 1167 524 732 778 724 97. 4 86. 1 38. 6 54. 0 開発部門 57. 4 53. 4 調達·仕入部門 生産部門

非該当

Q5 5年前と比べた変化 (2) 従業員数 SA (各部門)

5年削と比へた変化 (2) 促業貝奴				
(各部門)	合計	増加	変わらな い	減少
全体	825	440	220	165
主体	100.0	53. 3	26. 7	20.0
経営企画部門	920	229	570	121
性名正画即门	100.0	24. 9	62. 0	13. 2
人事部門	1083	320	631	132
八事即门	100.0	29. 5	58. 3	12. 2
総務部門	1284	363	726	195
ስራ የ <u>ታ</u> ርሶ]	100.0	28. 3	56. 5	15. 2
· 営業部門	1125	507	451	167
古未即 I J	100.0	45. 1	40. 1	14.8
販売部門	493	199	216	78
MX JC BP]	100.0	40. 4	43.8	15.8
開発部門	711	337	279	95
加元印	100.0	47. 4	39. 2	13. 4
調達·仕入部門	753	206	453	94
- 加度 (1711)	100.0	27. 4	60. 2	12. 5
生産部門	709	344	193	172
工注印门	100.0	48. 5	27. 2	24. 3

15

Q5 5年前と比べた変化 (3) 総実労働時間 SA (各部門)

A(各部門)	合計	増加	変わらな い	減少	非該当
全体	789	266	341	182	586
王冲	100.0	33. 7	43. 2	23. 1	
経営企画部門	885	182	561	142	68
性百工图的门	100. 0	20. 6	63. 4	16. 0	
人事部門	1047	261	629	157	68
八爭叩门	100. 0	24. 9	60. 1	15. 0	
総務部門	1242	290	760	192	79
ו וקם מניטאו	100. 0	23. 3	61. 2	15. 5	
営業部門	1088	345	569	174	79
古未叩[]	100.0	31. 7	52. 3	16.0	
販売部門	491	129	266	96	33
MX JC BIT I	100.0	26. 3	54. 2	19. 6	
開発部門	686	230	355	101	46
別元印门	100.0	33. 5	51. 7	14. 7	
調達·仕入部門	725	167	449	109	53
加连"江八印 "	100.0	23. 0	61. 9	15. 0	
生産部門	689	272	260	157	35
工注印门	100.0	39. 5	37. 7	22. 8	

Q6 loTやビッグデータ、Alの進展・普及が及ぼす<u>影響</u> SA

A		合計	大きなプ ラスの影響	プラスの影 響	どちらと もいえな い	マイナスの影 響	大きなマイ ナスの影響	特に影響はない	わからな い	非該当
	(1) ここ3年	1369	40	387	458	9	0	336	139	6
	(1) = = 3#	100.0	2. 9	28. 3	33. 5	0.7	0.0	24. 5	10. 2	
	(2)5~10年後	1369	151	571	297	31	6	82	231	6
	(2)3~~10年後	100.0	11.0	41.7	21.7	2. 3	0.4	6.0	16. 9	

١		n	%
	合計	1358	100.0
	基本的に同じだと思う	258	19.0
	雇用の量が格段に大きい	158	11. 6
	雇用の範囲(産業)が格段に広い	356	26. 2
	雇用の範囲(職種)が格段に広い	423	31. 1
	雇用の範囲が格段に広く、熟練まで影響が及ぶ	238	17. 5
	雇用の範囲が格段に広く、知的労働に まで及ぶ	417	30. 7
	企業内再配置や再教育、世代交代では 追いつかない	229	16. 9
	その他の理由で違う	22	1.6
	よくわからない	239	17. 6
		17	

Q8 IoT・ビッグデータ・AIの進展・普及が雇用・労働に与える影響					
SA	合計	当てはま る	当てはま らない	わからな	非該当
(1) 経理、給与管理等の人事部門、データ入力係等のバックオフィス	1367	 754		242	8
のホワイトカラーの仕事が減少する	100.0		27. 1	17. 7	Ū
(2) IoTを駆使したサプライチェーンの自動化・効率化により、調達に	1365	499	516		10
係る仕事が減少する	100.0	36.6	37.8	25. 6	
(3) 顧客ニーズの把握や商品·サービスとのマッチングがAI やビッグ	1363	396	649	318	12
データで効率化・自動化され、関係する営業・販売の仕事が減少する	100.0	29. 1	47. 6	23. 3	
(4)コンサルティング等を通じ、個々の顧客に合わせた高度な提案が	1365	493	497	375	10
求められる営業・販売の仕事が増加する	100.0	36. 1	36. 4	27. 5	
(5)人が直接対応することが質・価値の向上につながるサービスに係	1364	614	359	391	11
る仕事が増加する	100.0	45. 0	26. 3	28. 7	

ての対応	
n	%
1357	100.0
362	26. 7
255	18. 8
241	17. 8
100	7. 4
39	2. 9
67	4. 9
74	5. 5
21	1. 5
212	15. 6
582	42. 9
18	
	n 1357 362 255 241 100 39 67 74 21 212 582

110 活用状況 A		ı	活用する	将来的に	活用する		1	
	合計	既に活用 している	計画・予定がある	活用したい	カボッる つもりは ない	わからな い	非該当	
(1) IoT	764 100. 0	124 16. 2	116 15. 2	411 53. 8	10 1.3	103 13. 5	11	
(2) ピック゚テ゚ータ	766	126	151	386	14	89		
(3) AI	100. 0 764	16. 4 33	19. 7 114	50. 4 454	1.8	11. 6 139	11	
(4) インターネットやクラウト	100. 0 762	4. 3 592	14. 9 71	59. 4 85	3.1	18. <u>2</u>	13	
44. 40000000000000000000000000000000000	100. 0	77.7	9. 3	11. 2	0. 4	1.4	J	
11 部門別活用状況 A(各部門)			活用する	予定はな	活用する	1. 1. > 4.	\\ =± ±2 □□	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	合計	既に活用している	予定がある	いが活用したい	つもりはない	わからな い	当該部門はない	非該当
経営企画部門	626 100. 0	42 6. 7	85 13. 6	305 48. 7	35 5. 6	120 19. 2	39 6. 2	81
人事部門	636	25	50	321	51	168	21	71
—————————————————————————————————————	100. 0 661	3. 9 25	7. 9 42	50. 5 318	8. 0 68	26. 4 193	3. 3 15	46
	100. 0 632	3. 8 81	6. 4 108	48. 1 305	10. 3 20	29. 2 94	2. 3 24	75
営業部門	100.0	12. 8	17. 1	48. 3	3. 2	14. 9	3.8	
販売部門	451 100. 0	37 8. 2	64 14. 2	151 33. 5	16 3. 5	58 12. 9	125 27. 7	256
開発部門	549 100. 0	96 17. 5	84 15. 3	206 37. 5	11 2. 0	77 14. 0	75 13. 7	158
調達·仕入部門	552	38	57	235	31	107	84	155
生産部門	100. 0 513		10. 3	42. 6 191	5. 6	19. 4 49		194
L	100.0	15.0	17. 2	37. 2	1. 2	9. 6	19. 9	
A(各部門)		新しい価 値をもっ	既存業務	既存業務 の効率・	不足して	従業員の	どれでも	
	合計	た事業を創出するため	の価値を 高めるた め	生産性を高めるため	いる労働 力を補完 するため	意欲や満 足度を高 めるため	ないわからない	非該当
全体	378 100. 0	91	120 31. 7	151 39. 9	10 2. 6	0.3	5 1. 3	329
経営企画部門	408	153	94	147	9	2	3	24
人事部門	100. 0 379	37. 5 7	23. 0 51	36. 0 238	2. 2 37	0. 5 41	0. 7 5	10
	100. 0 369	1. 8 5	13. 5 47	62. 8 263	9. 8 27	10. 8 18	1. 3 9	16
総務部門	100.0	1.4	12. 7	71. 3	7. 3	4. 9	2. 4	
営業部門	479 100. 0			127 26. 5	9 1. 9	3 0. 6		15
販売部門	235 100. 0	31 13. 2	123 52. 3	65 27. 7	12 5. 1	0.4	3 1.3	17
開発部門	373 100. 0	183	105 28. 2	68 18. 2	11	0.3	5 1. 3	13
調達·仕入部門	309 100. 0	12	79	194 62. 8		0.3	9	21
生産部門	340 100. 0	24	91	196 57. 6	25	0. 3 0. 3	3	16
40 1 7 11 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	-	7. 1	20.0	37.0	7. 4	0.0	0. 3	
13 IoTやビッグデータ、AI活用による業務量の A (各部門)	<u>変化</u> 合計	減少する	変わらな い	増加する	わからな い	非該当		
経営企画部門	392	73	144	86	89	40		
人事部門	100. 0 360			21. 9 22	22. 7 63	36		
八쿠메 J 	100.0			6. 1	17. 5	20		

(各部門)	合計	減少する	変わらな い	増加する	わからな い	非該当
経営企画部門	392	73	144	86	89	40
在 五 正 画 的 1	100.0	18. 6	36.7	21. 9	い	
人事部門	360	174	101	22	63	36
八事即门	100.0	48. 3	28. 1	6. 1	17. 5	
総務部門	355	180	98	16		30
마스 (1) 다니 기	100. 0 50. 7 27. 6 4. 5 457 106 175 85					
営業部門	100. 0 50. 7 27. 6 457 106 175 100. 0 23. 2 38. 3 1			37		
占未 即 1	100. 0	457 106 175 85 0.0 23.2 38.3 18.6 230 63 84 43	19. 9			
販売部門	457 106 175 8 100.0 23.2 38.3 18. 230 63 84 4	43		22		
MX JC BPT 1	100. 0	27. 4	36. 5	18. 7	89 22.7 63 17.5 61 17.2 91 19.9 40 17.4 67 18.9 49	
開発部門	354	62	131	144 86 89 36.7 21.9 22.7 101 22 63 28.1 6.1 17.5 98 16 61 27.6 4.5 17.2 175 85 91 38.3 18.6 19.9 84 43 40 36.5 18.7 17.4 131 94 67 37.0 26.6 18.9 86 23 49 28.7 7.7 16.3 79 32 43	32	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	100. 0	17. 5	37. 0	26. 6	89 22.7 63 17.5 61 17.2 91 19.9 40 17.4 67 18.9 49	
調達·仕入部門	355 180 98 16 100.0 50.7 27.6 4.5 17 457 106 175 85 100.0 23.2 38.3 18.6 19 230 63 84 43 100.0 27.4 36.5 18.7 17 354 62 131 94 100.0 17.5 37.0 26.6 18 300 142 86 23 100.0 47.3 28.7 7.7 16 325 171 79 32		30			
耐连 [[八时]						
生産部門	325			32		31
工/生即行 1	100.0	52. 6	24. 3	9.8	13. 2	
·						

014 IoTやピック゚テ゚ータ、AIによる従業員の担当<u>業務の代替</u> SA (各部門)

A	(各部門)	合計	全部代替	一部代替 ないし支 援	新規創出	わからな い	非該当
	経営企画部門	383	0	232	113	38	49
	性 古 正 闽 印 1	100. 0	0. 0	60. 6	29. 5	9. 9	
	人事部門	355	1	299	21	34	41
	八事即门	100.0	0. 3	84. 2	5. 9	9. 6	
	総務部門	348	2	296	14	36	37
	ቸው ላ ቻ በ ዞ በ	100.0	0.6	85. 1	4. 0	10. 3	
	営業部門	448	2	303	106	37	46
	古 未叩[]	100.0	0.4	67. 6	23. 7	8. 3	
	販売部門	230	0	157	54	19	22
	ן ואם טכאא	100.0	0.0	68. 3	23. 5	8. 3	
	開発部門	347	2	187	129	29	39
	用光即门	100.0	0.6	53. 9	37. 2	8. 4	
	調達·仕入部門	295	0	249	23	23	35
	前连"[[八印]]	100.0	0.0	84. 4	7.8	7. 8	
	生産部門	321	0	274	31	16	35
	工度메기	100.0	0.0	85. 4	9. 7	5. 0	

	100.0	0. 0
Q15 IoTやビッグデータ、AIの活用による雇用量	量の変化	
SA	n	%
合計	702	100.0
全体としては増加する	73	10. 4
全体としては変わらない	311	44. 3
全体としては減少する	243	34. 6
わからない	75	10. 7

Q16 - Q17 IoT4	6・Q17 IoTやビック゚データ、AIの活用による影響									
SA		合計	そう思う	ややそう 思う	あまりそ うは思わ ない	そうは思 わない	わからな い			
Q16. 活用で	:仕事がなくなる・減少する	701	183	273	119	49	77			
従業員への)再教育の必要性	100.0	26. 1	38. 9	17. 0	7. 0	11. 0			
017 0_6=/-	017 g カニノコッ゙ニンコメギ宀 Lナフ L田 こよ	703	75	313	192	53	70			
Q17.7-771.	Q17. ワークライフバランスが向上すると思うか		10.7	44 5	27 3	7.5	10.0			

非該当

	100.0	10. 7
Q18(1) IoTやビッグデータ、AIの導入や活用を	担う人材	
MA	n	%
合計	88	100.0
AI等を利用したビジネスを企画立案できる人材	70	79. 5
AI等の様々な可能性を探索・追求して いく人材	56	63. 6
AI等をオペレーションレベルに落とし込む橋渡 しができる人材	56	63. 6
	610	

619

Q18(2) 過不足状況 SA

A		合計	足りてい る	い要で将足をいるのである。	やや不足	かなり不 足	当社には 必要がな い	現時点で はよくわ からない	非該当
	(1)AI等を利用したビジネスを企画立案	683	15	66	105	364	15	118	24
	できる人材	100.0	2. 2	9. 7	15.4	53. 3	2. 2	17. 3	
	(2)AI等の様々な可能性を探索・追求し	689	12	49	110	372	30	116	18
	ていく人材	100.0	1.7	7. 1	16.0	54. 0	4. 4	16.8	
	(3)AI等をオペレーションレベルに落とし込む	685	9	55	123	360	9	129	22
	橋渡しができる人材	100 0	1.3	8.0	18.0	52 6	1.3	18 8	

96

Q19 汎用AIが登場すると言われる2030年に	も残ってい	る事業の割合
SA	n	%
合計	699	100.0
ほぼ全て残っている	210	30. 0
8割方残っている	234	33. 5
5割方残っている	139	19. 9
2割方残っている	16	2. 3
1割未満または全く残っていない	2	0. 3
わからない	98	14. 0

非該当 8

Q20 AI等が普及する中での今後15年間での人事労務施策の変化

Α		合計	当てはま	当てはま	わからな	非該当
_			る	らない	い	7F IX -
	(1)直接雇用ではなく社外に業務委託	704	262	245	197	3
	する傾向が強まる	100.0	37. 2	34. 8	28. 0	
	(2)内部育成ではなく即戦力を企業外	704	296	206	202	3
	から採用する傾向が強まる	100.0	42. 0	29. 3	28. 7	
	(3)内部育成について現在よりOff-JT	703	207	202	294	4
	を重視する傾向が強まる	100.0	29. 4	28. 7	41.8	
	(4) 将来の幹部候補を確保する度合い	704	153	285	266	3
	が今よりも弱くなる	100.0	21. 7	40. 5	37.8	
	(5)「ジョブ型雇用」が現在より増加する	704	276	163	265	3
	(3) 7 37 空雇用」が現在より追加する	100.0	39. 2	23. 2	37. 6	
	(6)新卒採用について長期雇用を意識	703	120	328	255	4
	しないで採用する度合いが強まる	100.0	17. 1	46. 7	36. 3	

Q21(1)1 大卒以上のホワイトカラーの働き方:労働<u>時間制等<導入されて</u>いるもの>

n	%
673	100. 0
135	20. 1
246	36. 6
122	18. 1
122	18. 1
198	29. 4
90	13. 4
178	26. 4
70	10. 4
67	10.0
348	51. 7
66	9. 8
7	1. 0
27	4. 0
	673 135 246 122 122 198 90 178 70 67 348 66

非該当 34

			0/
A		n	%
	合計	375	100.0
	始業·終業が固定された通常の労働時 間制	101	26. 9
	コアタイムありのフレックスタイム制	110	29. 3
	コアタイムなしのフレックスタイム制	52	13. 9
	1カ月単位、1年単位等の変形労働時間制	37	9. 9
	裁量労働制(労働時間の上限規制あり)	58	15. 5
	裁量労働制(労働時間の上限規制なし)	18	4. 8
	始業·就業時間の繰り上げ·繰り下げ	27	7. 2
	朝型勤務	5	1. 3
	勤務時間のインターバル	16	4. 3
	在宅勤務、テレワーク	71	18. 9
	雇われない働き方(個人事業主的)	2	0. 5
	その他	0	0.0
	当てはまるものはない	3	0.8
	北武山	333	

非該当 332

Α	n	%
合計	667	100.0
いったん休職して大学院等に行く働き 方	216	32. 4
他社と行き来する働き方	189	28. 3
いったん辞めた社員がまた戻れる働き 方	338	50. 7
兼業·副業	214	32. 1
当てはまるものはない	130	19. 5
	40	

Q21(2)2 大卒以上のホワイトカラーの働き方につい<u>て:兼業・副業等〈多く</u>の社員に適用〉

		<u> </u>
MA	n	%
合計	123	100. 0
いったん休職して大学院等に行く働き 方	15	12. 2
他社と行き来する働き方	25	20. 3
いったん辞めた社員がまた戻れる働き 方	53	43. 1
兼業·副業	32	26. 0
当てはまるものはない	11	8. 9

Q22(1) AI等で担当業務の全部が代替され	1る人の割合	
NA	n	%
合計	681	100.0
0~1未満	328	48. 2
1~2未満	185	27. 2
2~3未満	111	16.3
3~4未満	31	4. 6
4~5未満	7	1.0
5~6未満	12	1.8
6~7未満	1	0.1
7~8未満	4	0.6
8~9未満	2	0. 3

非該当 26

[2	基本統計量】	合計		合計
	合計値	644. 55	25%値	0.00
	最小値	0.00	75%値	1.00
	最大値	8. 00	歪度	2. 10
	平均值	0. 95	尖度	6. 26
	分散	1. 59	95%刈込平均	0.84
	標準偏差	1. 26	90%刈込平均	0. 79
	中央値	1.00	80%刈込平均	0. 72
	是	0 00		

Q22(2) 担当業務の一部が代替される人の割<u>合</u>

	1 🗆	
NA	n	%
合計	681	100.0
0~1未満	37	5. 4
1~2未満	92	13. 5
2~3未満	130	19. 1
3~4未満	107	15. 7
4~5未満	69	10. 1
5~6未満	63	9. 3
6~7未満	51	7. 5
7~8未満	47	6. 9
8~9未満	50	7. 3
9~10未満	10	1. 5
10~11未満	25	3. 7

【基本統計量】	合計		
合計値	2644. 10	25%値	2. 00
最小値	0.00	75%値	6. 00
最大値	10. 00	歪度	0. 60
平均值	3. 88	尖度	-0. 55
分散	6. 84	95%刈込平均	3. 82
標準偏差	2. 62	90%刈込平均	3. 77
中央値	3.00	80%刈込平均	3. 68
最短值	2 00		

4X 沙只 IIC	2.00	
Q22(3) 影響を受けない人の割合		
NA	n	%
合計	681	100.0
0~1未満	47	6. 9
1~2未満	53	7. 8
2~3未満	84	12. 3
3~4未満	52	7. 6
4~5未満	28	4. 1
5~6未満	86	12. 6
6~7未満	51	7. 5
7~8未満	75	11. 0
8~9未満	113	16. 6
9~10未満	58	8. 5
10~11未満	34	5. 0
	非該当 26	

【基本統計量】	合計		
合計值	3521. 35	25%値	2. 00
最小值	0. 00	75%値	8. 00
最大値		歪度	-0. 18
平均值		尖度	-1. 22
分散	9. 05	95%刈込平均	5. 18
標準偏差	3. 01	90%刈込平均	5. 19
中央値	5. 00	80%刈込平均	5. 23
最頻値	8. 00		

MA	n	%
合計	695	100.0
AI等の様々な可能性を探索・追求していく等	241	34. 7
AI等の活かし方を考えるための創造性 やデザイン力を身につける	440	63. 3
AI等を作るプログラムを読み書きする基本スキルを身につける	121	17. 4
AI等を取り入れた新しいツールやシステムを 使いこなす力を身につける	496	71. 4
AI等に代替されにくい能力・スキルを強み として伸ばしていく	449	64. 6
AI等の導入が難しい仕事にシフトしていく	258	37. 1
その他	8	1. 2
非該当	12	

SA		n	%
	合計	521	100.0
	AI等の様々な可能性を探索·追求していく等	52	10.0
	AI等の活かし方を考えるための創造性 やデザイン力を身につける	122	23. 4
	AI等を作るプログラムを読み書きする基本スキルを身につける	14	2. 7
	AI等を取り入れた新しいツールやシステムを 使いこなす力を身につける	156	29. 9
	AI等に代替されにくい能力・スキルを強み として伸ばしていく	131	25. 1
	AI等の導入が難しい仕事にシフトしていく	41	7. 9
	その他	5	1.0

非該当 186

023-1 社員自身が取り組むことで15年後も活躍し続けられる割合

SA		n	%
	合計	697	100.0
	10割	50	7. 2
	9~7割	288	41.3
	6~5割	170	24. 4
	4~2割	90	12. 9
	1割以下	9	1.3
	ゼロ	0	0.0
	わからない	90	12. 9
	非該当	á 10	

非談目	10				
Q24 2030年の新規学卒者が活躍するために重要と思う能力や経験					
5LA	n	%			
合計	703	100.0			
高度なプログラミング能力や、データ分析力・ 処理能力	64	9. 1			
基礎的なプログラミング能力や、データ分析 力・処理能力	171	24. 3			
AI等についての高度な専門知識	49	7. 0			
AI等についての基礎的な知識	259	36.8			
情報収集能力や課題解決能力、論理的 思考等の業務遂行能力	498	70. 8			
チャレンジ 精神や主体性、行動力、洞察力等 の人間的資質	494	70. 3			
コミュニケーション力やネコ゚シエーション力等の対人関 係能力	486	69. 1			
企画発想力や創造性	383	54. 5			
新しい物事に対する好奇心	246	35. 0			
変化への柔軟性	406	57. 8			
幅広い教養	80	11. 4			
物事を常識的に判断する力	144	20. 5			
体力	66	9. 4			
その他	6	0. 9			
わからない	12	1. 7			